

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	114,498	115,660	38,644	37,186	153,779
経常利益(百万円)	16,048	14,278	6,030	3,767	20,941
四半期(当期)純利益(百万円)	8,270	11,113	2,681	5,278	13,133
純資産額(百万円)	-	-	119,751	125,553	125,027
総資産額(百万円)	-	-	168,689	171,080	173,847
1株当たり純資産額(円)	-	-	416.91	461.58	437.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.77	44.05	10.63	20.39	52.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.4	71.1	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,902	13,155	-	-	24,843
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,916	7,100	-	-	10,155
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,846	7,665	-	-	4,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,342	20,743	22,689
従業員数(人)	-	-	2,570	2,548	2,533

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	2,548
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	933
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	9,850	-
アクリル製品事業	10,823	-
機能製品事業	3,564	-
樹脂加工製品事業	6,465	-
合計	30,703	-

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	11,833	-
アクリル製品事業	13,695	-
機能製品事業	4,175	-
樹脂加工製品事業	6,520	-
その他の事業	961	-
合計	37,186	-

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書および第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3か月間）における当社グループの業績は、売上高は371億8千6百万円（前年同期比3.8%減収）、営業利益は38億1千6百万円（前年同期比36.9%減益）、経常利益は37億6千7百万円（前年同期比37.5%減益）、四半期純利益は52億7千8百万円（前年同期比96.9%増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、一般的に需要が伸び悩んだことに加え、販売価格も低迷したことにより、総じて低調に推移しました。無機高純度品は、半導体分野を中心とした需要が落ち込み低調に推移しました。硫酸は、底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。工業用ガスは、震災影響により落ち込んだ需要の回復が遅く低調に推移しました。なお、本年4月よりヴィテック(株)から塩ビ樹脂製造設備を譲受け、あらたに塩ビ樹脂の受託生産を開始したため、当該受託による新規販売分が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、118億3千3百万円（前年同期比6.2%増収）、営業利益は10億7千1百万円（前年同期比35.8%減益）となりました。

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、定修影響による出荷数量の減少に加え、アジア市場における製品市況が新興国の金融引き締めを契機として下落基調に転じたため低調に推移しました。アクリル系ポリマーは、製品価格の是正により収益が改善し順調に推移しました。高分子凝集剤は、官公需の低迷に加え、原燃料価格の上昇により収益が圧迫され低調に推移しました。光硬化型樹脂「アロニックス」は、前期好調に推移した電子材料分野を中心に販売数量が大幅に減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は136億9千5百万円（前年同期比11.6%減収）、営業利益は16億7千5百万円（前年同期比43.1%減益）となりました。

機能製品事業

接着剤は、一般用用途の需要が安定して推移するとともに、工業用用途も電子材料向けを中心に旺盛な需要に支えられ、総じて順調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修用途の販売数量が伸び悩み低調に推移しました。無機機能材料は、消臭剤などの一部環境・アメニティ製品は堅調に推移したものの、抗菌剤、無機イオン交換体の需要が落ち込み低調に推移しました。エレクトロニクス材料は、半導体分野の不振を受けてシリコン系高純度ガスの需要が落ち込み低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、41億7千5百万円（前年同期比3.4%減収）、営業利益は7億6千7百万円（前年同期比24.4%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、下水道関連の需要が落ち込み低調に推移しました。ライフサポート製品は、介護関連製品の需要が底堅く推移したものの、日用雑貨品は低調に推移しました。成形材は、エラストマーコンパウンドの出荷が伸長し堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億2千万円（前年同期比5.5%減収）、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比41.4%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は9億6千1百万円（前年同期比21.4%増収）、営業利益は7千7百万円（前年同期比76.0%増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産合計は、設備投資により「建物及び構築物」および「機械装置及び運搬具」が増加しましたものの、「受取手形及び売掛金」および法人税等の納付により現金同等物である有価証券が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ27億6千7百万円、1.6%減少し、1,710億8千万円となりました。

負債合計は、法人税等の納付による「未払法人税等」などの減少により、前連結会計年度末に比べ32億9千4百万円、6.7%減少し、455億2千6百万円となりました。

純資産合計は、株式交換による連結子会社の完全子会社化により、割当交付した「自己株式」および「少数株主持分」が減少したものの、子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の差額による負のれんの発生に伴い「株主資本合計」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円、0.4%増加し、1,255億5千3百万円となり、自己資本比率は71.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が39億4千4百万円減少し、9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が9億7千3百万円減少し、21億7千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が2億4千5百万円減少し、14億6千8百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は207億4千3百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ38億5百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます）の導入について株主の皆様のご承認をいただいております。

旧プランの有効期間は、平成22年3月31日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます）を維持することを確認したうえで、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会（以下「第97回総会」といいます）において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第97回株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、本プランの継続に伴い、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

(a) 本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

(b)本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(イ) 対象となる大規模買付行為

次の()もしくは()のいずれかに該当する行為(ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます)またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

()当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

()当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとし、なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとし、

(ニ) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると思われる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとし、

(c)本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(ニ) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとし、

(d)株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主の皆様と与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われませんが、本プランが本プラン導入時に株主の皆様のご権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社は、前記 (a)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、()第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、()対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、()独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、()対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億8千6百万円であります。また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成年月	
				総額	既支払額		着手	完成
大分ケミカル(株)	大分県大分市	アクリル 製品事業	飼料添加物用中 間原料製造設備	5,821	5,147	自己資金	平成22年 4月	平成23年 7月
アロン化成(株)	愛知県東海市	樹脂加工 製品事業	研究設備	1,540	1,494	自己資金	平成23年 1月	平成23年 9月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
大分ケミカル(株)	大分県大分市	アクリル 製品事業	アクリル酸 製 造設備	10,000	-	自己資金	平成24年 8月	平成25年 5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	263,992,598	263,992,598		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		263,992,598		20,886		18,031

(6)【大株主の状況】

当社は、平成23年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アロン化成㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換により、当社は、普通株式19,471,665株を割当て交付いたしました。交付した株式は、当社が保有する自己株式を充当いたしました。これに伴い、当社は、以下のとおり、平成23年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しております。

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	287,306	0.11

なお、当社は、第3四半期会計期間末日現在、自己株式313,196株(発行済株式総数の0.12%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,758,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,649,000	240,649	同上
単元未満株式	普通株式 3,216,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		240,649	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式971株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	19,758,000		19,758,000	7.48
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		20,127,000		20,127,000	7.62

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)の自己株式数は、313,196株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	425	437	445	435	414	445	440	394
最低(円)	382	396	305	401	392	380	401	365	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,187	14,055
受取手形及び売掛金	42,717	44,495
有価証券	7,000	9,000
たな卸資産	¹ 17,010	¹ 15,710
繰延税金資産	789	1,031
その他	1,633	1,253
貸倒引当金	76	108
流動資産合計	83,262	85,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 20,115	² 19,230
機械装置及び運搬具(純額)	² 19,202	² 17,317
工具、器具及び備品(純額)	² 2,551	² 2,616
土地	16,857	16,859
リース資産(純額)	² 212	² 248
建設仮勘定	3,085	4,259
有形固定資産合計	62,023	60,530
無形固定資産		
のれん	-	³ 241
リース資産	6	9
その他	1,067	1,043
無形固定資産合計	1,073	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	13,549	13,889
長期貸付金	7	23
固定化債権	7,425	8,753
前払年金費用	2,439	1,987
繰延税金資産	5,635	4,948
その他	1,440	2,765
貸倒引当金	5,777	5,782
投資その他の資産合計	24,720	26,583
固定資産合計	87,817	88,408
資産合計	171,080	173,847

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,631	14,828
短期借入金	6,747	7,481
リース債務	94	89
未払法人税等	1,619	5,012
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	838	67
その他の引当金	5	5
その他	10,920	9,483
流動負債合計	34,857	36,968
固定負債		
長期借入金	5,486	6,020
リース債務	134	180
繰延税金負債	49	976
退職給付引当金	548	540
役員退職慰労引当金	32	32
その他	4,417	4,101
固定負債合計	10,669	11,851
負債合計	45,526	48,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,796	15,088
利益剰余金	84,871	77,131
自己株式	101	2,955
株主資本合計	122,452	110,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,499
為替換算調整勘定	1,828	1,367
評価・換算差額等合計	744	131
少数株主持分	3,845	14,743
純資産合計	125,553	125,027
負債純資産合計	171,080	173,847

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	114,498	115,660
売上原価	77,026	80,212
売上総利益	37,471	35,447
販売費及び一般管理費	¹ 21,306	¹ 21,291
営業利益	16,164	14,156
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	198	242
持分法による投資利益	269	310
その他	239	375
営業外収益合計	794	1,008
営業外費用		
支払利息	173	165
為替差損	169	95
環境整備費	371	327
遊休設備費	84	81
浚渫費用	-	89
その他	112	127
営業外費用合計	910	886
経常利益	16,048	14,278
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	-	3,080
退職給付制度改定益	240	149
移転補償金	-	89
特別利益合計	269	3,318
特別損失		
固定資産処分損	244	326
減損損失	1,271	355
貸倒引当金繰入額	10	-
投資有価証券評価損	158	445
災害による損失	-	² 458
特別損失合計	1,684	1,586
税金等調整前四半期純利益	14,632	16,011
法人税等	³ 5,761	³ 4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,658
少数株主利益	601	544
四半期純利益	8,270	11,113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,644	37,186
売上原価	25,680	26,306
売上総利益	12,963	10,879
販売費及び一般管理費	¹ 6,917	¹ 7,063
営業利益	6,046	3,816
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	17	24
持分法による投資利益	66	94
その他	69	100
営業外収益合計	187	246
営業外費用		
支払利息	57	59
為替差損	70	75
環境整備費	25	79
遊休設備費	26	27
浚渫費用	-	1
その他	22	51
営業外費用合計	202	295
経常利益	6,030	3,767
特別利益		
固定資産売却益	5	-
負ののれん発生益	-	3,080
退職給付制度改定益	240	149
その他	9	-
特別利益合計	255	3,229
特別損失		
固定資産処分損	132	58
減損損失	1,076	-
貸倒引当金繰入額	2	-
投資有価証券評価損	113	375
災害による損失	-	² 42
特別損失合計	1,324	476
税金等調整前四半期純利益	4,960	6,520
法人税等	³ 2,038	³ 1,131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,389
少数株主利益	240	110
四半期純利益	2,681	5,278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,632	16,011
減価償却費	6,344	6,536
減損損失	1,271	355
のれん償却額	242	241
負ののれん発生益	-	3,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	341	444
その他の引当金の増減額(は減少)	607	770
受取利息及び受取配当金	285	321
支払利息	173	165
為替差損益(は益)	87	83
持分法による投資損益(は益)	269	310
移転補償金	-	89
固定資産処分損益(は益)	244	326
投資有価証券評価損益(は益)	158	445
災害損失	-	458
売上債権の増減額(は増加)	1,029	1,630
たな卸資産の増減額(は増加)	438	1,399
仕入債務の増減額(は減少)	1,180	123
その他	415	82
小計	20,623	21,302
利息及び配当金の受取額	553	587
利息の支払額	174	173
移転補償金の受取額	-	97
災害損失の支払額	-	337
法人税等の支払額	3,099	8,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,902	13,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	144	-
投資有価証券の取得による支出	-	680
有形固定資産の取得による支出	8,543	7,106
固定化債権の増減額(は増加)	87	1,328
その他	140	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,916	7,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	335	750
長期借入金の返済による支出	530	526
自己株式の売却による収入	6	6
自己株式の取得による支出	39	3,311
リース債務の返済による支出	60	77
配当金の支払額	1,642	2,609
少数株主への配当金の支払額	292	395
少数株主からの払込みによる収入	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	7,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,954	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	22,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,342	20,743

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金を765百万円減額しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(は増加)」として表示しておりましたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の増減額(は増加)」は77百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は15百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法)

法人税等の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

連結子会社2社は、平成23年7月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社1社においては、平成23年9月16日に厚生年金基金から脱退が承認され、平成23年12月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行することが決定しました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額149百万円は、「退職給付制度改定益」として、特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品(半製品を含む。)		商品及び製品(半製品を含む。)
	仕掛品		仕掛品
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	計		計
2	有形固定資産の減価償却累計額	2	有形固定資産の減価償却累計額
	166,450百万円		164,755百万円
		3	のれんおよび負ののれんの表示
			のれんおよび負ののれんは相殺しており、相殺前の金額は以下の通りです。
			のれん
			負ののれん
			差引
3	保証債務	4	保証債務
	北陸液酸工業(株) 金融機関等 借入保証		北陸液酸工業(株) 金融機関等 借入保証
	従業員		従業員
	東海共同発電(株)		東海共同発電(株)
	計		計

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	運送費		運送費
	従業員給与		従業員給与
	賞与引当金繰入額		従業員賞与
	退職給付費用		賞与引当金繰入額
			退職給付費用
		2	災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。
			固定資産およびたな卸資産の滅失損失
			原状回復費用等
			操業休止期間中の固定費
			その他
			計
3	税金費用	3	税金費用
	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。		法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>2,567百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154</td> </tr> </table>	運送費	2,567百万円	従業員給与	1,303	賞与引当金繰入額	453	退職給付費用	154	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産およびたな卸資産の滅失損失</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table>	運送費	2,193百万円	従業員給与	1,157	従業員賞与	127	賞与引当金繰入額	355	退職給付費用	135	固定資産およびたな卸資産の滅失損失	4百万円	原状回復費用等	36	その他	1	計	42
運送費	2,567百万円																										
従業員給与	1,303																										
賞与引当金繰入額	453																										
退職給付費用	154																										
運送費	2,193百万円																										
従業員給与	1,157																										
従業員賞与	127																										
賞与引当金繰入額	355																										
退職給付費用	135																										
固定資産およびたな卸資産の滅失損失	4百万円																										
原状回復費用等	36																										
その他	1																										
計	42																										
<p>3 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>3 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,342</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,857百万円	有価証券勘定	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492	別段預金	22	現金及び現金同等物	18,342	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,187百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,187百万円	有価証券勘定	7,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418	別段預金	25	現金及び現金同等物	20,743
現金及び預金勘定	13,857百万円																				
有価証券勘定	5,000																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492																				
別段預金	22																				
現金及び現金同等物	18,342																				
現金及び預金勘定	14,187百万円																				
有価証券勘定	7,000																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418																				
別段預金	25																				
現金及び現金同等物	20,743																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 263,992千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 313千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 第98回定時株主総会	普通株式	1,387	5.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	1,221	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月14日から平成23年9月30日の期間に市場買付けにより、自己株式8,000千株、3,280百万円を取得しました。

また、当社は、平成23年7月1日付で、当社の連結子会社であるアロン化成株式会社を株式交換により完全子会社としております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,706百万円、利益剰余金が3,080百万円増加し、自己株式は2,879百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,442	15,603	4,382	6,903	313	38,644	-	38,644
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	76	3	119	0	1,577	1,778	(1,778)	-
計	11,519	15,607	4,501	6,903	1,891	40,422	(1,778)	38,644
営業利益または 営業損失()	1,640	2,994	1,116	361	144	5,969	76	6,046

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,275	45,242	12,804	20,270	905	114,498	-	114,498
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	206	29	379	50	4,631	5,297	(5,297)	-
計	35,482	45,272	13,183	20,320	5,537	119,795	(5,297)	114,498
営業利益または 営業損失()	5,226	7,182	2,978	1,054	306	16,135	28	16,164

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,376	4,267	38,644	-	38,644
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	483	775	1,259	(1,259)	-
計	34,860	5,043	39,904	(1,259)	38,644
営業利益	4,907	1,141	6,049	(3)	6,046

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 日本以外 : シンガポール、アメリカ、中国、台湾ほか
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,762	11,736	114,498	-	114,498
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,318	2,578	3,897	(3,897)	-
計	104,080	14,315	118,395	(3,897)	114,498
営業利益	13,536	2,679	16,216	(51)	16,164

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 日本以外 : シンガポール、アメリカ、中国、台湾ほか
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,998	619	472	106	7,197
連結売上高（百万円）					38,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.5	1.6	1.2	0.3	18.6

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：インド、中国、台湾

北米：アメリカ

欧州：フランス、ドイツ、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	17,583	1,997	1,461	408	21,451
連結売上高（百万円）					114,498
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.4	1.7	1.3	0.4	18.7

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：インド、中国、台湾

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,930	44,493	12,260	20,322	113,005	2,655	115,660	-	115,660
セグメント間 の内部売上高 または振替高	86	18	286	28	419	5,685	6,105	6,105	-
計	36,016	44,511	12,546	20,350	113,425	8,340	121,765	6,105	115,660
セグメント利益 またはセグメン ト損失（ ）	3,798	7,130	2,308	995	14,233	79	14,154	2	14,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発

事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,833	13,695	4,175	6,520	36,224	961	37,186	-	37,186
セグメント間 の内部売上高 または振替高	23	15	87	23	150	2,121	2,272	2,272	-
計	11,857	13,710	4,263	6,543	36,374	3,083	39,458	2,272	37,186
セグメント利益 またはセグメン ト損失（ ）	1,071	1,675	767	211	3,725	77	3,802	13	3,816

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発

事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（重要な負ののれん発生益）

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社を株式交換により完全子会社化したことで、3,080百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(アロン化成株式会社の完全子会社化)

当社および連結子会社であるアロン化成(株)(以下「アロン化成」といいます。)は、平成23年2月10日開催の両社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに行い、アロン化成については、平成23年3月25日に開催の同社定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

これにより、平成23年7月1日を効力発生日として株式交換を実施し、当社はアロン化成の完全親会社となり、完全子会社となるアロン化成の株式は、平成23年6月28日に上場廃止となりました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 東亜合成株式会社

事業の内容 基礎化学品、アクリル製品、機能製品等の製造および販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 アロン化成株式会社

事業の内容 合成樹脂製品等の加工および販売

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

アロン化成の完全子会社化によって、より迅速な経営判断と機動的な事業運営を可能とし、研究・技術開発・営業開発・製造技術・管理体制の面での当社との情報の共有化や、より緊密な経営資源の連携により、事業の拡大と運営の効率化を図ることを目的とし、当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価(当社普通株式) 7,866百万円

取得に直接要した支出 59百万円

取得原価 7,925百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

株式交換比率

普通株式 当社 1 : アロン化成 1.25

株式交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券キャピタル・マーケット(株)(以下「大和証券CM」といいます。)を、アロン化成はプライスウォーターハウスパーパス(株)(以下「PwC」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

大和証券CMは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価およびディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行いました。一方、PwCは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価基準方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用して株式交換比率の算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数

普通株式 19,471,665株(うち、自己株式割当交付数19,471,665株)

(3) 発生した負ののれんの金額および発生原因

発生した負ののれんの金額 3,080百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
著しい変動がないため記載しておりません。

（リース取引関係）
著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 461.58円	1株当たり純資産額 437.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,553	125,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,845	14,743
(うち少数株主持分)	(3,845)	(14,743)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	121,708	110,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	263,679	252,267

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.77円	1株当たり四半期純利益金額 44.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,270	11,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,270	11,113
期中平均株式数(千株)	252,340	252,305

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.63円	1株当たり四半期純利益金額 20.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,681	5,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,681	5,278
期中平均株式数(千株)	252,310	258,820

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ...1,221百万円
- (2) 1株当たりの金額 ...5円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ...平成23年9月6日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。